

第50期

事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



トーカロ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今定時株主総会におきまして、当社とジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社との合併契約書のご承認を頂き平成13年8月1日を期日として両社は合併し、ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社を存続会社とし、当社は解散することとなりました。なお、新会社の商号は「トーカロ株式会社」が継承されることといたしております。

さて、当社の第50期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成13年6月



代表取締役社長
中平 晃

営業の概況

当期のわが国経済は、期前半においては、情報技術(IT)関連需要の伸びと、好調な輸出を反映した民間設備投資の増加により緩やかながら回復の兆しが見られました。しかし後半に至り、米国における消費の落ち込みや株価の低迷等による景気減速が、世界経済に大きな影響を及ぼし、わが国においても、輸出の減少やIT産業の業績悪化に政治不安が加わり、急速に景気減退の様相を呈してまいりました。

当溶射業界におきましても、期前半は鉄鋼、紙・パルプ等の生産活動の上昇、一般機械・電機業界での需要回復が見られましたが、後半には設備投資の減額修正などもあり、需要環境は悪化基調に転じてまいりました。

このような状況の中で当社は、第50期の節目となる当期を新たな飛躍の年とすべく、業容の拡大に全社一丸となって取り組んでまいりました。半導体・液晶分野をはじめ多方面において、客先との共同研究等による新規需要の開発に努め、受注の維持、拡大を図ってまいりました。また、設備、要員の確保や品質管理の強化を進め、客先の納期、品質等の要請にも迅速に応えるべく努めてまいりました。

この結果、当期は売上高、利益とも過去最高の業績を上げることができました。まず売上高は、前期比26.5%増の10,760百万円となりました。

また経常利益は売上増とコスト削減努力により前期比118.1%増の1,480百万円となり、当期純利益は同382.6%増の714百万円となりました。

以上の状況であります。当期の配当金につきましては、経営基盤の強化、今後の事業展開等を勘案し前期に引き続き普通配当金1株につき12円50銭とさせていただきます。存じます。

当期におきまして、海外企業による当社買収の動きに対し、親会社でありました日鐵商事株式会社が、連結経営戦略の見直しの一環として当社株式売却の方針を打ち出したため、当社といたしましてはこれに対抗すべく、当社の役員、従業員による当社株式の買収(MBO)に踏み切らざるを得なくなりました。当社の主力銀行であります株式会社東海銀行のアドバイスを得て、株式会社ジャフコが運営するジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社(以下、エス・アイ・ジーという)による当社株式の公開買付(TOB)が平成13年1月30日から平成13年3月5日までの期間で実施されました。その結果、エス・アイ・ジーが当社株式を97.87%取得し当社の新たな親会社となったことはご承知のとおりであります。

なお、今後株式会社ジャフコから積極的な経営支援を受け、かつMBOを効率的に遂行するため、今定時株主総会におきまして、エス・アイ・ジーと当社との合併契約書の承認(存続会社はエス・アイ・ジー、商号はトーカロ株式会社に変更、合併予定期日は平成13年8月1日)につき株主の皆様のご賛同を頂きましたので、合併期日を以って当社は消滅・解散し店頭登録を取り消される予定となりました。

今後の見通しにつきましては、政府による緊急経済対策が打たれるものの即効性は期待できず、個人消費や民間設備投資の回復には時間を要するものと見られ、また、米国経済の急速な立ち直りも困難と予想されることから、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、エス・アイ・ジーとの合併を実現した後、新トーカロとして1日も早く経営の安定と発展を図る考えであります。また、確固たる経営基盤を築くためには、今まで以上の売上、利益の確保が不可欠であり、株式会社ジャフコのバックアップの下、当社の経営方針であります「高技術・高収益体質」の実現に向け、役員、従業員が一丸となって努力してまいり所存であります。

株主の皆様には、これまでのご支援ご鞭撻に深く感謝申し上げますと共に、エス・アイ・ジーとの合併後の新しいトーカロ株式会社にも倍旧のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

貸借対照表(平成13年3月31日現在)

科目		金額		科目		金額	
資産の部		10,266,407		負債の部		5,666,396	
流動資産	5,832,943	流動負債	4,468,953				
現金及び預金	744,067	支払手形	1,691,645				
受取手形	1,399,051	買掛金	293,562				
売掛金	2,995,743	短期借入金	458,000				
自己株式	1,514	一年以内返済予定長期借入金	160,416				
原材料	213,901	未払金	197,984				
仕掛品	212,974	未払法人税等	584,543				
貯蔵品	80,437	未払消費税等	77,809				
前払費用	14,699	未払費用	423,346				
繰延税金資産	132,514	預り金	69,334				
その他の流動資産	62,029	賞与引当金	370,000				
貸倒引当金	23,990	設備支払手形	142,310				
固定資産	4,433,463	固定負債	1,197,442				
有形固定資産	3,892,565	長期借入金	264,300				
建物	1,587,781	退職給付引当金	694,576				
構築物	50,285	役員退職引当金	238,566				
機械及び装置	1,374,618						
車両運搬具	2,260						
工具器具備品	51,665						
土地	825,953						
無形固定資産	25,322						
ソフトウェア	23,515						
その他の無形固定資産	1,807						
投資等	515,575						
投資有価証券	68,927						
長期貸付金	89						
長期前払費用	11,896						
会員権	46,870						
保証金	45,213						
繰延税金資産	322,801						
その他の投資等	19,787						
貸倒引当金	10						
資産合計	10,266,407	負債及び資本合計	10,266,407				

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科目		金額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	加工料収入		10,760,812
	営業費用		
	加工原価	7,132,362	
	販売費及び一般管理費	2,139,049	9,271,411
	営業利益		1,489,400
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	766	
雑収入	19,876	20,643	
営業外費用			
支払利息	16,625		
雑損	12,979	29,605	
経常利益		1,480,438	
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	49,570	
	ゴルフ会員権評価損	77,967	
	ゴルフ会員権売却損	22,650	
過年度役員退職引当金繰入額	43,300	193,487	
税引前当期利益		1,286,950	
法人税、住民税及び事業税		745,000	
法人税等調整額		172,578	
当期利益		714,529	
前期繰越利益		174,515	
当期末処分利益		889,045	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物
附属設備を除く)については、定額法を採用し
ております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用
しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権
については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については個別に回収可能性を検討し
回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を
計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における
退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当
期末において発生していると認められる額を計
上しております。

なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。
数理計算上の差異は発生時に全額費用処理して

おります。

また、当期末における退職給付債務は1,147,387
千円、年金資産は452,810千円であります。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基
づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職引当金は商法第287条ノ2に規定す
る引当金であります。

また、過年度分相当額は第48期から3年間で均等
繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しており
ます。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認めら
れるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計
処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,960,183千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか溶射設備、工作機械設備、車輛 運搬具、工具器具備品の一部についてはリース契約により使用して おります。	
3. 担保に供している資産	
建物	1,017,630千円
土地	153,730千円
4. 1株当たりの当期利益	118円28銭

(損益計算書の注記)

固定資産売却却損は次のとおりです。

建物	8,861千円
機械装置	36,585千円
その他	4,122千円
計	49,570千円

利益処分

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

なお、前期末における退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用しております。

この変更により経常利益および税引前当期利益は9,681千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は15,058千円減少し、投資有価証券は同額増額しております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、その他有価証券評価差額金 7,773千円および繰延税金資産5,629千円を計上しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

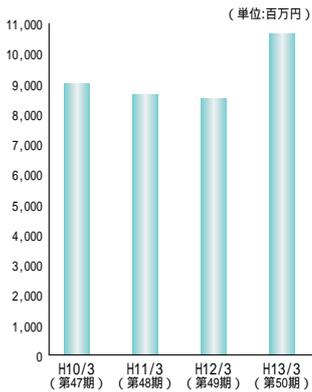
摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	889,045,284 円
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4,130,902
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	603,585
合 計	893,779,771

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	10,600,000
株 主 配 当 金	75,492,750
1 株 に つ き 1 2 円 5 0 銭	
役 員 賞 与 金	30,470,000
(うち 監 査 役 分)	(4,850,000)
任 意 積 立 金 繰 入 額	
別 途 積 立 金	670,000,000
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	606,911
次 期 繰 越 利 益	106,610,110

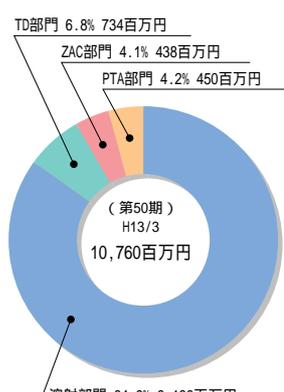
業績の推移

売上高



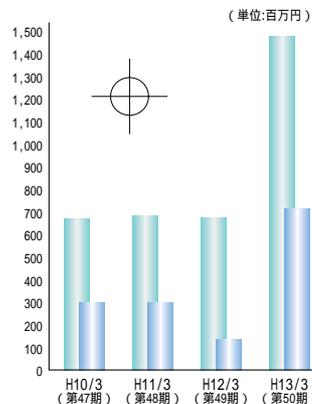
決算期	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)	H13/3 (第50期)
売上高	9,044	8,755	8,504	10,760

部門別売上高



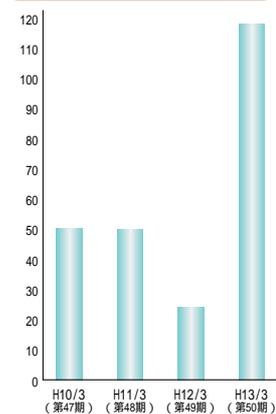
決算期	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)	H13/3 (第50期)
溶射部門	7,398	7,221	7,111	9,138
TD部門	861	753	661	734
ZAC部門	296	352	373	438
PTA部門	488	428	357	450
合計	9,044	8,755	8,504	10,760

経常利益および当期利益



決算期	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)	H13/3 (第50期)
経常利益	677	686	678	1,480
当期利益	303	302	148	714

1株当たり当期利益



決算期	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)	H13/3 (第50期)
1株当たり当期利益	50.22	50.12	24.50	118.28

会社の概況(平成13年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

(2) 株式の状況

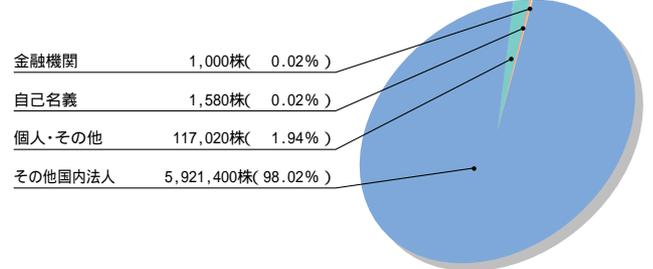
当社が発行する株式の総数 20,000,000株
発行済株式の総数 6,041,000株

113名

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	59,124	97.87
原 勝彦	131	0.22
須賀 吉一	40	0.07
小坂 真由	30	0.05
高 昌 宏輔	30	0.05
日下部 峰正	30	0.05
水谷 勝	30	0.05
阪本 義之	30	0.05

(注)平成12年8月1日より1単位の株式の数を、1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 所有者別株式分布状況



(4) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	326人	+19人	37歳6カ月	12年3カ月
女性	35人	-2人	35歳4カ月	8年7カ月
計	361人	+17人	37歳3カ月	11年10カ月

(注)従業員数には、臨時従業員(嘱託・パートタイマー)103名は含まれておりません。

(5) 企業結合の状況

親会社との関係

会社名	資本金	同社の持株比率	主要な事業内容
ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	1,380百万円	97.87%	有価証券の投資・運用

(注)平成13年3月12日をもちまして、当社株式の公開買付の結果、親会社が日鐵商事株式会社からジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に異動いたしました。

(6) 主要な事業所

本店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

工場：神戸工場、東京工場、名古屋工場、明石工場、明石第二工場、明石第三工場、水島工場、北九州工場、北九州第二工場

場

営業所：鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所、静岡営業所、和歌山営業所

(注)1.*印はISO9002認証取得工場です。

2.平成13年1月1日より小倉第二工場を北九州工場に、小倉工場を北九州第二工場

(7) 取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役社長	中平 晃
専務取締役	中平 怜
常務取締役	太田 義人
取締役	高馬 昭良
取締役	川口 啓次郎
取締役	安川 勝
取締役	磐長谷 勲
取締役	竹澤 進
取締役	岡 隆
常任監査役(常勤)	三村 昇
監査役(常勤)	中井 康亘
監査役	室 和良

(注)監査役のうち中井康亘氏および室和良氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(8) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社と当社の親会社であるジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社は平成13年8月1日を期日として、合併することについて平成13年4月24日に基本合意いたしました。

当該合併の目的

ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社が平成13年1月30日から平成13年3月5日までの期間に実施した公開買付により、当社の発行済株式総数の97.87%を取得いたしました。

この公開買付は、当社役員および従業員が株式会社ジャフコの支援を得て、当社株式を買収するいわゆるマネジメント・バイ・アウトにより遂行された取引であり、公開買付以降、相当の期間後にジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社と当社が合併することが計画されておりました。

当社といたしましては、溶射業界において一層の競争激化が予想される中で、リーディングカンパニーの地位を保ち、さらに安定的に利益を確保していくためには、投資会社であります株式会社ジャフコが有する2,000社を超える投資先企業との緊密な関係を活用し、営業の強化・充実を図ることが必要であります。

また、今後のマネジメント・バイ・アウトを、より迅速かつ効率的に遂行するために、株式会社ジャフコの保有する経営ノウハウを活用しつつ、一体的な運営を行うことが不可欠であります。

以上の理由により、当社はジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社と合併するものであります。

合併の方法

ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社を存続会社とし、当社を解散会社といたします。

合併契約の内容及び合併のスケジュール

合併比率	当社株式1株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社の株式1株を割当てます。
商号	合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社の商号をトーカロ株式会社へ変更いたします。
合併覚書締結日	平成13年4月24日
合併契約書調印	平成13年5月15日
合併契約書承認総会	平成13年6月27日
合併期日	平成13年8月 1日
合併登記日	平成13年8月 6日

(注)本事業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他の数値については四捨五入しております。